

あ
げ
お

議会
だより



第214号
令和7年(2025)
2月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

上尾市二十歳のつどい

主催 / 上尾市・上尾市教育委員会

二十歳



写真：「上尾市二十歳のつどい」に出席した皆さん

主 な 内 容	審議された主な議案	2ページ
	委員会審査、討論	3～4ページ
	提出議案・請願とその結果	5ページ
	市政に対する一般質問	6～15ページ
	行政視察報告	15ページ
	委員会活動	16ページ



本会議の映像はLIVE・録画配信し、委員会などの映像は録画配信しています。

上尾市 議会中継

Pick Up!

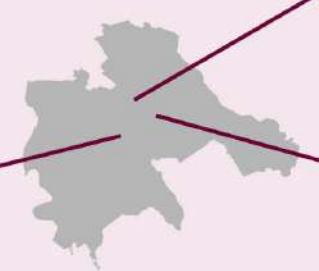
12月定例会で審議された主な議案

12月定例会で審議された議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）18件、議員提出議案6件の計24件で、20件を原案のとおり可決・承認・異議なき旨答申し、4件を否決しました。

議案第79号 上尾市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第80号 上尾市子ども保健センター条例の制定について

母子保健業務などの組織体制を変更

令和7年4月から、母子保健機能と児童福祉機能を一体化します。また、成人保健機能は母子保健と切り分けられます。これにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の強化など、質の高い市民サービスの提供が期待されます。



妊娠期から切れ目のない支援が実現!



議案第74号 令和6年度上尾市一般会計補正予算（第5号）
 議案第90号 令和6年度上尾市一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出補正額 5億3402万9000円
 歳入歳出補正額 8億9154万2000円

令和6年度一般会計補正予算を可決

主な事業

わくわくランド（現在休館中）の再開に向けて
 温水配管改修工事を実施

7478万9000円



健康プラザわくわくランド

令和6年度の住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯に「物価高騰緊急支援給付金」「物価高騰緊急くらし支援給付金」を給付

8億9154万2000円



イメージ写真

※その他の議案や議決結果については、5ページ「令和6年12月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

例 多文化共生社会を推進

〔父モ〕 多文化共生（国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係で共に生きていくこと）に関する施策を推進するため、「上尾市多文化共生推進委員会」を設置するもの。

委員 この条例の提案理由は、

答 現在「第2次上尾市多文化共生推進計画」に基づき各種施策に取り組んでいるが、常設の委員会を設置し、次期計画の策定や各種施策の進捗管理などを行っていきたいと考えている。

委員 推進委員会の構成は、

答 現行の計画を策定した際に設置した策定委員会の構成員を参考に、学識経験者、国際交流団体代

表者、自治会代表者、学校関係者などの他、市民からの公募により選定することを検討している。

委員 現在の外国籍市民の数は、

答 令和6年4月1日現在の人数は、5123人である。中国、ベトナム、フィリピン、韓国・朝鮮、インドネシアの順に多い。

文教経済常任委員会

補正予算 わくわくランドの配管改修工事を実施

〔父モ〕 令和6年4月に漏水が発生し、休館している「健康プラザわくわくランド」の再開に向けて、温水配管改修工事を実施するもの。なお、再開は令和7年7月を予定している。

委員 改修工事により、何年程度施設を維持することができるか。

答 西貝塚環境センターに付帯する施設のため、西貝塚環境センターの稼働が終了する令和15年までは維持し、それ以降は今後検討していく。

委員 今後、別の配管が故障した場合の対応は、

答 今回故障したのは西貝塚環境センターの余熱を利用した温水との熱交換器と、プールなどで使用

するための熱交換器をつなぐ「1次配管」である。プールに直接つながる「2次配管」は独立しているため、これらが故障した場合には部分的な閉鎖とし、全体の休館とならないように対応したい。

都市整備消防常任委員会

補正予算 新たな水質検査を実施

〔父モ〕 「水質検査・総合管理業務」など8件の業務を令和7年度当初から実施するために、本年度中に事務手続きを進める必要があることから、債務負担行為（※）を定めるもの。

※「債務負担行為」とは、次年度など将来にわたる債務を負担する行為のこと。

委員 水質検査・総合管理業務の金額が前年より高くなっている理由は、

答 労務単価の上昇の他、近年世間でも注目されているPFASの検査費用を追加した。

委員 具体的にどのような検査を行うのか。

答 今までは給水（蛇口）で年に1回の実施であった検査を年4回に増やす他、新たに原水（井戸

水）を約30カ所、ろ過水などを含み約160カ所で水質検査を実施したいと考えている。

健康福祉常任委員会

請願審査 带状疱疹ワクチン接種の助成を求める請願を審査

〔父モ〕 带状疱疹は、50歳から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するといわれる。この発症予防にはワクチン接種が有効とされるが、その費用が高額であることから、市に対し助成制度を創設することを求めるもの。

委員 市内の患者数や、後遺症を抱えている人を把握しているか。

答 統計を取っていないため、把握できていない。

委員 埼玉県内で独自に助成している自治体数は、

答 令和6年12月時点で、37自治体が独自に助成している。そのうち、本年度から開始をした自治体が21自治体である。

委員 医療事故や後遺症などが起きた場合、任意接種でも補償される制度はあるか。

答 国の制度ではないが、独立行政法人による制度があるため、補償される可能性がある。

市長提出議案に対する討論

上尾市多文化共生推進委員会条例の制定

賛成 無会派(津田) 日本で働く外国人が増加する中、多文化が平和に共生できるような努力することは当然だが、トラブルを未然に防ぐなど、現実的な問題にも向き合ってほしい。

市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定

反対 日本共産党 特別職は、市内の経済状況や市民の生活実態に目を向け、市民の声に耳を傾けて行動すべき存在である。現在の厳しい経済環境下では、到底市民の理解が得られるものではない。

反対 無会派(津田) 議員報酬

は全国最低で、市長らの働きぶりも見合っていないとは少しも思わないが、市民は物価高騰などで2年以上上苦しい状態であり、ボーナス増額は今のタイミングではない。
上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

反対 日本共産党 国民健康保険

の加入者は、高齢者や自営業、非正規雇用者など経済的に厳しい人が多く、物価高騰が続く中、今でも高い保険税にさらなる重い負担

を押し付けるものである。

公の施設の指定管理者の指定〔児童館アツピーランド〕

反対 無会派(秋山) 子どもの状況や社会情勢は変化するので、指定するのであれば1年ごとや2年ごとにするべきである。令和7年4月から令和12年3月末までの指定期間は適切ではないと考える。
公の施設の指定管理者の指定〔児童館こども城〕

反対 無会派(秋山) 今は主に幼児が対象になっているが、近年増加している不登校の子どもたちに対応できるような、フリースクールのような機能を持つ場所になつてほしい。

令和6年度上尾市一般会計補正予算(第6号)

反対 政策・市民の声 1千万円

以上の資産がある世帯も給付対象になるなど、対象設定に課題がある。また、同種の給付を行うたびに対象の検討を求めてきたが、十分な検討がなされていない。

請願に対する討論

带状疱疹ワクチン接種への助成に関する請願

賛成 日本共産党 発症予防の生

ワクチンは約1万円、不活化ワク

チンは約4万5千円と高額で、少ない年金で払える額ではない。接種を希望する誰もが受けられるようにしてほしい。

国などへの意見書に対する討論

地方財政の充実・強化に関する意見書

反対 無会派(津田) 政府が減

税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう財源の確保を求め内容だが、生存権を守るために課税最低限度額を引き上げる議論をする中で、減税は国だけでやってほしいという主張はできない。

採択された請願

令和6年12月定例会において、次の請願が採択されました。

带状疱疹ワクチン接種への助成に関する請願

請願者/森幸一氏

同意した人事案件

■人権擁護委員に堀越洋子氏

人権擁護委員・堀越洋子氏の任期が令和7年3月31日で満了となるが、同氏を再び人権擁護委員の候補者として推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

12月定例会の動き

12月2日	開会、市長提出議案の上程および説明
12月5日	提出議案に対する質疑、委員会付託
12月6日	総務常任委員会 都市整備消防常任委員会
12月9日	文教経済常任委員会 健康福祉常任委員会
12月11~13日	一般質問
12月16日	一般質問、追加提出議案の上程および説明
12月17日	一般質問
12月18日	一般質問、追加提出議案に対する質疑、委員会付託
12月20日	委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、説明、討論、採決、閉会

令和6年12月定例会 提出議案・請願とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案（18件）

議案番号	議案名	議決結果
議案第74号	令和6年度上尾市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第75号	令和6年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
議案第76号	令和6年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
議案第77号	令和6年度上尾市水道事業会計補正予算（第1号）	
議案第78号	令和6年度上尾市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	
議案第79号	上尾市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第80号	上尾市こども保健センター条例の制定について	
議案第81号	上尾市多文化共生推進委員会条例の制定について	
議案第82号	上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第83号	市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第84号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第85号	上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第86号	上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第87号	専決処分承認を求めることについて【令和6年度上尾市一般会計補正予算（第4号）】	
議案第88号	公の施設の指定管理者の指定について【児童館アツピーランド】	原案可決
議案第89号	公の施設の指定管理者の指定について【児童館こどもの城】	
議案第90号	令和6年度上尾市一般会計補正予算（第6号）	
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【堀越洋子氏】	異議なき旨答申

◎請願（1件）

請願番号	請願名	議決結果
請願第6号	带状疱疹ワクチン接種への助成に関する請願	採 択

◎議員提出議案（6件）

議案番号	議案名	議決結果
議第25号議案	地方財政の充実・強化に関する意見書	原案可決
議第26号議案	小中学校教職員の抜本的増員を求める意見書	原案否決
議第27号議案	学校の業務量に見合った教職員配置と長時間労働の抑制を求める意見書	
議第28号議案	核兵器禁止条約を批准し、オブザーバー参加を求める意見書	原案可決
議第29号議案	ジェンダー平等施策を総合的に強化することを求める意見書	原案否決
議第30号議案	今からでも「健康保険証廃止」の撤回を求める意見書	

◎本議会において賛否が分かれた議案

※○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。
 ※一覧に掲載されていない議案・請願は、全会一致で可決・承認・異議なき旨答申・採択。
 ※「議第26号議案」は可否同数となり、議長採決の結果、否決となりました。

議案番号	議決結果	あげお志誠ネットワーク					政策フォーラム・市民の声あげお					公明党上尾市議団				日本共産党上尾市議団			会派に属さない議員												
		黒須喜美雄	小池佑弥	田島純	原田嘉明	新道龍一	田中一崇	斎藤哲雄	星野良行	大室尚	稲村久美子	樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	浦和三郎	井上茂	篠原文子	島津秋男	小高進	井上智則	前島るり	井上淳子	轟信一	新藤孝子	平田通子	坂東知子	津田ひとみ	秋山かほる	金澤祥子	佐藤恵理子
議案第83号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第85号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第88号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第89号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第90号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第25号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第26号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第27号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第28号議案	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第29号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第30号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	



一般質問とは？

議員が、市に対し事務の執行状況や将来に対する方針などについて、報告・説明を求めたり、質問したりすることです。

12月定例会では、12月11・12・13・16・17・18日の6日間行われ、27人の議員が市政全般98項目にわたって市当局の見解を求めました。また6日間で延べ110人の皆さんが議会を傍聴しました。※一部を抜粋し掲載しています。詳細は、2月中旬に市議会ホームページで公開予定です。

各議員の2次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



原市沼調節池の整備状況は



星野良行 (志誠ネット)

問 洪水を防ぐため、原市沼では7つの調節池の整備が進められている。現在の計画では伊奈町との境界が調節池の内部に含まれることになるが、散策路や公園などに活用する場合、伊奈町と共同で検討するのかが。

答 共同利用する際には、伊奈町と協議していく必要がある。

問 今後、伊奈町とはどのように協議を進めていくのか。

答 底面の利活用について、伊奈町では検討中とのことである。具体的な案が提示された段階で、協議していきたい。

問 実施主体である県に対し、本市から、渡

良瀬遊水地で実施された自然再生事業を参考にして、上の池の最下流部のビオトープで湿地環境の再生に取り組むよう提案したとのことだが、その後の協議状況は。

答 令和6年10月、県河川砂防課、河川環境課、北本県土整備事務所、伊奈町、本市との合同会議が開催され、上の池の底面利用について意見交換を行った。今後も適宜情報を共有し、北本県土整備事務所との連携を図っていく。



調節池航空写真

その他の質問

- 部活動の地域移行
- スポーツ科学拠点施設整備事業

豪雨時の車両退避場所の確保・災害時の移動式トイレの導入



前島るり (公明党)

問 市民から近くのスーパーなどと災害協定を結び、大雨のときの車両退避場所として借りることはできないかとの要望があるが、市の見解を伺う。

答 災害時に車両退避場所を確保することは重要な課題と認識している。今後、開放が可能な公共施設や、車両待避場所利用の災害協定数を増やすなどの検討を進めていく。

問 豪雨の影響で、トイレなどの排水が一時的に流れにくくなる場合があると聞く。このような被害のある地域を把握しているか。

答 公共下水道区域内で、豪雨の影響によりトイレなどが流れにく

い場合がある主な地域は、本町、二ツ宮、東町の芝川沿川の一部、井戸木、泉台、柏座、弁財の鴨川沿川の一部と把握している。

問 そこで、トイレトレーラーなど、移動可能なトイレの導入を提案するが、いかがか。

答 本市では指定避難所で使用する簡易トイレ、組み立て式トイレの他、一部の指定避難所にはマンホールトイレも設置している。トイレトレーラーの導入には課題があるため、引き続き調査研究していく。

その他の質問

- 地元企業への支援
- こども家庭庁の施策に対する本市の取り組み状況
- 自転車の課題
- 市のハラスメント対策

新ごみ処理施設の建設に向けて 市民説明会の開催は

坂東知子（無党派）



問 新ごみ処理施設について、ごみ処理方法や建設スケジュールが勝手に決められていることを指摘した。事前に市民説明の機会を設けられなかったのか。

答 新ごみ処理施設に関する事業は、上尾市と伊奈町から独立した「上尾伊奈資源循環組合」で行われている。施設の整備方針などの重要な事項は、組合の管理者である市長の諮問に基づき、有識者や自治会代表などで構成される「ごみ広域処理施設建設検討委員会」で調査、審議される。その結果は、市民・町民に適宜説明していくとのことである。

問 400億円以上か

かる事業であり、検討委員会ではプラスチックの資源化など、生活に欠かせない説明も行われている。次回の説明会の予定は。

答 建設予定地周辺住民を対象に説明会を開催する他、全市民対象の説明会の開催に向けた準備を進めている。

問 組合のホームページや本市の公式ラインなどで、説明会を周知できないか。

答 全市民を対象とした説明会の際には、ホームページや広報誌などを活用して広く周知するとともに、SNSの活用も検討する。

その他の質問

- ネーミングライツ
- 水道事業
- 学校給食
- 英語クラブ
- 学校施設開放運営委員会

さまざまな事情に応じた サポート体制は

稲村久美子（政策・市民の声）



問 家族を自死で亡くした場合に受けられるサポートは。

答 自死した事情や家族背景などが異なるため、まずは個別相談によるサポートを中心に進める。遺族が他の家族と思いの共有などを希望する場合、自死遺族を対象としたピアサロン事業を紹介する。

問 精神疾患のある未成年者が通所できる施設は、年齢別や症状別に利用ができる状況になっているか。

答 精神科医療機関では、症状別にプログラムを実施しているところがある。また、年齢別という視点からは、放課後等デイサービス事業所での個別プログラムなども利用できる。

その他の質問

- 地域活動と居場所づくり
- 健康プラザわくわくランド
- 街づくりとコミュニケーションシナマ

ラムなども利用できる。

問 社会参加に向けた取り組みは。

答 本人の希望や主治医の意見などを聞きながら、医療機関が実施するデイケアや地域活動支援センター、障害福祉サービス事業所などを案内し、日々の活動で体力や生活リズムを整えるための支援が行われる。また、就労希望の場合は就労支援センターの利用を案内するが、生活リズムを整えるための通所場所と併用する事例も多く、生活と就労の両輪から社会参加に向けた取り組みが進められている。

まちづくりは にぎわい創出が重要！

田島 純（志誠ネット）



問 本市がこれまで取り組んできたまちづくりの施策は。

答 昭和40年代から人口が急増する中、区画整理事業を積極的に推進し、都市計画道路の開通、区画街路や公園の整備により住みやすい街を形成してきた。駅前再開発事業では、中心市街地の高度利用と都市機能の更新を図り、現在、上尾駅周辺地域の活性化を目的に「AGEバル」「上尾串ぎょうぎフェス」などのイベントでにぎわい創出に取り組んでいる。

問 本年度より計画がスタートする平方地区「かわまちづくり」の取り組み方針を伺う。

答 第1回目の社会実

その他の質問

- 地方創生交付金倍増と過去の使途検証
- 相続登記の申請義務化後の推移と空き家対策
- 学童保育と保育園の現状と課題
- 金融リテラシーと家計資産

験として、令和6年10月に「平方かわまちフェス」ごちやまぜキッチン」を開催した。1300人を超える来場者があり、今後につながるイベントになったと実感している。

今後の課題として、ハード面では周辺公共施設と連携を図るための既存道路の整備など、ソフト面では平方地区の持続的なにぎわい創出のために継続的に事業を企画・立案・実施できるプレーヤーの発掘が必要と考える。

難聴になっても 暮らしやすい環境づくりを

小高 進(公明党)



問 国立長寿医療研究センターによると、65歳以上で難聴有病率が急増する。難聴から認知症発症へつながる可能性が高いことを考えれば、数年先の介護保険料を抑えられると考えられる。補聴器購入の補助に対する市の見解は。

答 加齢性難聴者の補聴器購入補助については、国や県の動向を注視しつつ、県内で補助を実施している自治体の事業の効果検証などの情報収集を行い、必要性を研究していく。

問 市役所窓口において、雑音を取り除き小さな声も聞き取ることができない「軟骨伝導イヤホン」を導入している自治体がある。職員

が大きな声を出す必要がないため個人情報や周囲に聞かれるリスクも少ない。本市では、窓口でのプライバシーは守られているのか。

答 カウンターへの仕切りの設置や個別の相談室を活用し、来庁者のプライバシーに配慮している。軟骨伝導イヤホンの導入は、県内で設置している自治体での利用状況などを参考に、引き続き必要性を研究していく。



軟骨伝導イヤホンの装着イメージ(川島町提供)

その他の質問

- 高次脳機能障害の支援
- 食育で健康寿命を延ばそう

市民が歩きたくなる 環境づくりの推進を

金澤祥子(無党派)



問 上尾市都市計画マスタープランにも記載のある「居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出」は、フレイル予防などの外出機会の創出、新たな雇用やビジネスの拡大などさまざまな効果が期待できる。スポーツ健康都市としても必要なことと考えるが、上尾駅周辺環境の整備にはどのように取り組んでいるか。

答 上尾駅周辺では、ペDESTリアンデッキの整備などにより、長年にわたり回遊性の向上、歩行空間、滞在環境の改善に取り組んでおり、現在はイルミネーション事業や物産の販売、ピアノ演奏などに利用され、にぎわい

創出に一役買っている。本年度は、冷却ドライミストの設置や西口駅前広場の歩道の改修、通路シエルターの整備を進めている。

問 胃がん検診は定員に達し次第締め切られてしまう。2年連続して受けられた人とそうでない人で差が出てしまい、市民の健康に偏りが生じてしまう。優先権や申し込み期間を分けるなど、満遍なく市民が受検できるように対策はできないか。

答 受検率や未受検の理由などの現状を見定め、限られた定員枠を有効に生かすことのできる方策を胃内視鏡検診協力医療機関と相談し、検討していきたい。

その他の質問

- 上尾市イメージキャラクター
- 選挙

市民のための「ごみ行政を

井上 茂(政策・市民の声)



問 市は「ふれあい収集」の現状をどのように評価しているか。

答 日常のごみ出しが困難な高齢者などのごみ収集だけでなく、安否確認として日々の声掛けや、ごみが出ていないときなどに福祉施設や親族との連絡調整を行うなど、きめ細やかなサービスが必要と認識している。

問 災害時の環境管理員の役割は。

答 通常のごみ収集を行いながら、災害廃棄物の収集・運搬、仮置き場の管理運営を行う。迅速かつ的確に対応できるよう努める。

問 現在の環境管理員の数はいくつですか。

答 現在は17名で、収

集委託区域の拡大・処理業務の委託化を推進した平成8年と比較すると38人減少している。

問 今の人員では災害時に迅速に対応できないのではないか。今後の業務の継続にも支障があると思うが、どのような見通しを立てているのか。

答 これまで可能な範囲で委託化を推進してきたが、ふれあい収集の利用者は今後も増加が予想される。また災害時の収集・運搬は、市が主体となり環境管理員が行っていく必要がある。このことから、環境管理員の補充については、業務に支障がないように職員数を検討していく。

その他の質問

- 学校施設更新計画
- 公共施設の使用料金
- 水害対策

不動産事業者と連携した 空き家・空き地対策を



海老原直矢（政策・市民の声）

問 利活用の意思のない空き家の所有者に対して働きかけをすべきと考えるがいかがか。

答 空き家に関して、利活用の意思がない所有者に対して意識醸成を図っていくことは重要な取り組みであると認識している。

問 空き地について市に対して相談があった場合にはどのような対応をしているか。

答 「上尾市あき地の環境保全に関する条例」に基づき、周辺住民から苦情や問い合わせがあった際には、土地所有者に土地を適正に管理するよう指導・助言をしている。

問 先進自治体では空き家と空き地の利活用

を同じ部署で対応するところからスタートしているが、市の見解は。

答 まずは県内の自治体において、空き家などに関してはこの部署がどのような取り組みをしているのかの把握に努めていく。

問 不動産事業者と連携して、空き家・空き地の利活用の提案などを行う事業を検討すべきと考えるがいかがか。

答 空き家に関しては地域の実態に応じてさまざまな取り組みが行われているものと認識している。先進地の事例研究を進めながら、今後不動産事業者などとのような対応が図れるか検討していければと考えている。

その他の質問

- 子ども・子育て施策
- 文化財保護・活用施策

自転車の酒気帯び・「ながらスマホ」運転の厳罰化



浦和三郎（政策・市民の声）

問 横断歩道前で自転車にまたがって止まっている人がいる場合、自動車は一時停止する必要はあるか。また、自転車はどのように止まっているのが正しいのか。

答 待機している人が自転車にまたがっている場合、自動車の運転者はその動静に十分注意して通行することができ。ただし、小児の場合は一時停止をする必要がある。

また、自転車の待機方法に決まりはないが、横断歩道を横断する際には、原則自転車から降り、押して通行する必要がある。

問 自転車の酒気帯び運転や「ながらスマホ」

に対する新たな罰則は。

答 酒気帯び運転は、3年以下の懲役または50万円以下の罰金となる。「ながらスマホ」は6カ月以下の懲役または10万円以下の罰金、事故などの交通の危険を生じさせた場合は1年以下の懲役または30万円以下の罰金となる。

問 反則金の納付を拒否した場合の処分は。

答 拒否した場合は、警察で捜査後に検察庁へ送致される。起訴された場合は、裁判所で判決が言い渡され、量刑などが確定する。20歳未満の場合は、家庭裁判所の審判となり、刑事罰ではなく保護処分が必要とされる。

その他の質問

- 観光行政
- 教育行政

北上尾PAPA前歩道の 違法駐輪対策の有効手段



新道龍一（志誠ネット）

問 景観的にも今の姿は好ましくない。市としての最終目標は。

答 道路管理者の立場として、上尾警察署や事業者と連携し、通勤通学者などによる歩道駐輪をなくし、歩行者が安心して歩ける環境をつくりたい。

問 違法駐輪対策をしながら街づくり、にぎわい創出にもつながら「ほこみち制度」の概要を伺う。

答 令和2年に創設された「ほこみち制度」は、道路管理者が歩行者利便増進道路の指定を行い、歩道などに歩行者空間を確保しつつ、歩行者の利便増進を図る空間としての利便増進誘導区域を定め、街

の活性化や歩行者の利便増進を図る多様な道路空間の活用を可能とする制度である。

問 例えば歩道にベンチを設置することで、駅や店舗の利用者が休憩のため利用したり、商業施設で購入したものを飲食したりできる空間が生まれ、地域経済の活性化にもつながる。結果として、歩道には駐輪することができなくなり、違法駐輪対策の有効手段になるのではないか。実際にベンチなどを設置することはできるか。

答 ベンチなどの設置は可能である。



歩道に違法駐輪されている自転車

その他の質問

- ゼロカーボン施策

瓦葺地区に企業を誘致して にぎわいの創出を



黒須喜美雄（志誠ネット）



問 令和6年9月定例会では、原市地区内の国道16号東大宮バイパスとさいたま栗橋線が「産業系土地利用検討ゾーン」に位置付けられたが、産業系土地利用検討ゾーンとは何か。

答 国道などの広域都市間を結ぶ幹線道路沿道の市街化調整区域で、一定程度の面積を持った優良農地ではない区域を位置付け、工業、流通系などの業種が立地可能な区域として位置付けるものである。

問 企業立地の促進などにどのような効果がある期待できるか。

答 産業系土地利用検討ゾーンは市街化調整区域であるため、都市計画法により開発許可

基準に基づき土地利用することとなるが、企業の具体的な建築計画に対し、より柔軟に対応可能とすることで、既存企業の転出の抑止や新たな企業の立地につなげていきたいと考えている。

問 積極的に地域住民や市外の企業などに周知し、企業誘致などに努めるべきではないかと思うが、今後どのようにセールスしていくのか。

答 土地利用に係る現行規制の見直しに加えて、今後、当該地区の開発行為に係る基準などを明確化するための方針が整い次第、ホームページや広報などを通じて周知していく。

その他の質問

- 自警消防団
- カスタマーハラスメント

带状疱疹ワクチン接種に 市の独自支援を



篠原文子（公明党）



問 带状疱疹は80歳までに3人に1人が発症すると言われ、発症を防ぐためにはワクチンが有効とされている。国では带状疱疹を予防するワクチンについて重症化防止を目的に定期接種に位置付け、対象者を65歳以上とする案を軸に検討を進めているとの報道があるが、現在の状況は。

答 現在、国では带状疱疹の疾病負荷、ワクチンの有効性、安全性に係る治験などの結果を踏まえ、带状疱疹ワクチンを定期接種に用いるワクチンとする方向で検討が進められている。

また、带状疱疹への罹患患者数が50歳代から

増加し、70歳代でピークを迎えることから、70歳ごろに十分なワクチン効果が発揮できるように検討が進められている。

問 国が65歳から定期予防接種とした場合、本市独自の取り組みとして50歳から64歳までの市民に対する接種費用の補助をしてほしいが、市の考えは。

答 带状疱疹は加齢がリスクとされ、罹患患者数が50歳代から増加することを鑑み、より多くの人が重症化や後遺症の予防効果を得られるよう、国や県へ働きかけていきたい。

その他の質問

- 投票が難しい方への支援
- 在宅介護者への支援
- マイナンバーカードの普及
- 誰でも通園制度

子どもを含む市民を性被害・ 性暴力から守るために



井上智則（公明党）



問 子どもを含む市民が性被害・性暴力から身を守るために、本市で行っている取り組みについて伺う。

答 令和5年12月に開催した「あげおヒューマンライツミーティング」で、「子どもの人権を守る」をテーマに、『性被害者にも加害者にもならないために』と題した講演会を開催した。また、上尾市困難女性支援ネットワークショップ講演会においても講演会を開催した。

問 性犯罪・性暴力などの性被害を相談した場合の窓口は。

答 性暴力被害を含むさまざまな困難な悩みを抱える女性への支援を強化するため、新たな女性支援策として、県内初の市民参加型ネットワーク「上尾市困難女性支援ネットワークショップ」を令和6年7月に設置した。男女共同参画推進センターが窓口となり、官民が連携してワンストップで適切な支援につなげていく。

問 小・中学校での防犯教育について伺う。

答 不審者などから声を掛けられた場合の対処法として、大きな声や防犯ブザーで周りに危険を知らせること、「子ども110番の家」に逃げ込むこと、その場からすぐに逃げることなどを指導している。

その他の質問

- 道路の維持管理に関する諸課題
- 当事者や保護者に寄り添った不登校対策
- NEXT GIGAに向けて

ヤングケアラー支援の 取り組みは？

樋口 敦（政策・市民の声）



相談に対応している。

問 支援につながった事例は。その過程で留意していることは。

答 専門の医療機関への受診、デイサービスや訪問看護の利用に加え、市が実施する「子育て世帯訪問支援事業」の利用につながった事例がある他、フードパントリーや子ども食堂などの利用を案内した事例がある。これら具体的支援につなげるに当たっては、当事者と面談などを通じてつながらり、信頼関係を構築することから始める必要がある。そのため公認心理士の資格を持つヤングケアラーコーディネーターが当事者本人や家族に寄り添いながら、時間をかけて

答 周囲の大人がその存在に気づき、適切な機関につながるよう、小・中学校、高等学校や福祉・介護事業所などに對し出前講座などの周知啓発を行う。今後は小学5年生から中学3年生の全児童生徒を対象に、任意による記名式のアンケート調査を実施し、支援が必要と思われるヤングケアラーの早期発見に努めていきたい。また、当事者本人に気づきを促すため、小・中学校や高等学校などの児童生徒に對し、引き続き出前講座を実施する。

問 自分がヤングケアラーだと認識していないことも多い。早期発見の取り組みは。

答 周囲の大人がその存在に気づき、適切な機関につながるよう、小・中学校、高等学校や福祉・介護事業所などに對し出前講座などの周知啓発を行う。今後は小学5年生から中学3年生の全児童生徒を対象に、任意による記名式のアンケート調査を実施し、支援が必要と思われるヤングケアラーの早期発見に努めていきたい。また、当事者本人に気づきを促すため、小・中学校や高等学校などの児童生徒に對し、引き続き出前講座を実施する。

その他の質問

- スポーツ施設
- 自転車行政

高齢者が安心して暮らせる街に

津田ひとみ（無党派）



康ポイントを付与している。また、高齢者の外出機会の創出を図るため、市内在住の高齢者に「アッピー元氣カード」を配布し、協力店舗へ来店した際にも健康ポイントを付与している。

問 高齢者を狙った消費者トラブル・被害が後を絶たない。市では消費者被害軽減のために、どのような取り組みをしているか。

答 消費生活センターでは、資格を有した相談員4名が電話や対面で相談に対応する他、各種講座や展示会を開催している。また、出前講座や「上尾市見守りネットワーク」で被害の早期発見や相談支援のきっかけをつくり、高齢者が安心して暮らせるように努めている。

問 フレイル予防として、健康アプリと連携している取り組みは。

答 通いの場やいきいきクラブなどが希望する場合に、活動日に健

問 高齢者を狙った消費者トラブル・被害が後を絶たない。市では消費者被害軽減のために、どのような取り組みをしているか。

答 消費生活センターでは、資格を有した相談員4名が電話や対面で相談に対応する他、各種講座や展示会を開催している。また、出前講座や「上尾市見守りネットワーク」で被害の早期発見や相談支援のきっかけをつくり、高齢者が安心して暮らせるように努めている。

問 康ポイントを付与している。また、高齢者の外出機会の創出を図るため、市内在住の高齢者に「アッピー元氣カード」を配布し、協力店舗へ来店した際にも健康ポイントを付与している。

答 地域で安心して暮らせるよう、民生委員、自治会連合会、商店会などが「上尾市見守りネットワーク」を組織している。また単身高齢者調査の結果を民生委員や地域包括支援センターに共有し、連携体制を整えている。さらに、ボタンを押すだけで緊急通報できる「緊急通報システム」を貸し出している。

その他の質問

- 上尾市の人口
- 総選挙対応

脱炭素×産業振興！ 2030年以降を見据えて

小池佑弥（志誠ネット）



情報の共有化も含め、手法を検討する。

問 市の設定する温室効果ガス削減目安によると、産業分野におけるさらなる強化が必要と考えるが見解は。

答 太陽光発電設備の設置補助など、今後も産業部門における排出量の削減を図る。

問 排出量計測から補助金活用への支援相談までを一元的に行う仕組みを検討すべきと考えるが見解は。

答 セミナーの開催から省エネ診断の実施、排出量の可視化、省エネ設備の補助金の活用までの一元的な支援の実施を検討する。

問 元請企業の経営方針により市内の下請企業がサプライチェーン全体で排出量をオフセットするよう要請を受ける事例が出ています。市の取り組みを伺う。

答 大企業を中心としたサプライチェーン全体での取り組みは効率的に脱炭素を進める手法のため、事業者と協議し検討を進める。

その他の質問

- 交流人口と関係人口
- 道路行政
- 市民生活・活動支援

いよいよ始まった 部活動地域移行の今後は

島津秋男（公明党）



問 令和6年10月からAGEO地域クラブの実証事業が始まったが、なぜ休日の部活動地域移行を行うのか。

答 生徒数と教職員数の減少など、学校規模が縮小する中で部活動をこれまでの体制で運営することが難しくなっており、部を存続できず廃部とせざるを得ないケースも増えている。また、学校の働き方改革が進み、これまでの指導体制を継続することも困難になってきている。

そうした中、令和2年9月に文部科学省から、中学校における休日の学校部活動を令和8年度までに段階的に地域クラブ活動へ移行

していくことが示された。市としては、これまでの学校部活動の教育的意義を踏まえつつ、子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の機会を学校や地域と連携・協働しながら創出し、持続可能なものにしていくため、休日の学校部活動の地域移行を推進している。

問 文化部の部活動の地域移行はどうなっていくのか。

答 合唱や吹奏楽、プログラミング、家庭科などの文化芸術分野でも体験会の実施を企画し、来年度以降、正式にAGEO地域クラブに設置する種目にできるような準備を進める。

その他の質問

- 悪質なサイトから子どもたちを守るために
- 食品ロス問題

市民が利用しやすい婚活支援を

佐藤恵理子（無党派）



問 少子化が進む中、結婚を希望する市民の出会いの場を提供することは重要であり、市が主体的に企画・運営する婚活パーティーは市民の出会い・結婚につながる有効な手段と考えるがいかがが。

答 市社会福祉協議会や上尾商工会議所がそれぞれ婚活イベントを主催したことはあるが、参加者が限定されるなどの課題があり、現在は開催されていない。また鴻巣市も過去に開催していたが、同様の理由で事業を廃止したと聞いており、本市での開催も考えていない。

問 埼玉県が実施している「SAITAMA 出会いサポートセンター」の主な内容は。

答 結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの機会を提供する、公的な結婚支援センターである。県・市町村・企業などで構成され、本市も負担金を拠出し会員となっている。

問 利用方法は。また市民にはどのようなメリットがあるか。

答 県内に在住・在勤の20歳以上の独身男女で、スマホを持っていれば利用可能である。本来、登録料として2年間1万6千円が必要だが、本市は会員となっているため、市民は1万1千円で利用することができる。

その他の質問

- 貧困ビジネス
- ラッピングカー
- 精神障害者
- 認知症
- ニート・無職対策

運動公園／にぎわいづくりや市の情報発信

矢口豊人（政策・市民の声）



運動公園

問 プロスポーツの公式戦ができる5千人収容の屋内アリーナ、屋内プールなどの施設整備を実現するために、ソフト事業面ではスポーツコミッションの設立も考えられる。ハード整備面では一層の資金負担も含めて、県への後押しが必要と考えるが、市長の見解は。

答 スポーツ科学拠点施設整備を核とした上尾運動公園東エリアの再整備事業は、市内外から多くの人たちが訪れる場として、本市にぎわいをもたらしてくれるものと強く期待している。本市の提案事業の実現に向け、県の動向を注視しながら

必要な整備を図っていただきたい。
にぎわいづくりや市の情報発信

問 この3年間で10名の方が新規就農している。地産地消の情報、直売所や地場産農産物を扱った飲食店、小売店などをマッピングしたポータルサイトをつくり、上尾の農産物と市民とのつながりをもっと推進できないか。

答 地産地消を推進するため、農産物自動販売機と併せ、データ化した農産物直売所の紹介を検討する。



運動公園（旧水上公園跡地） 農福連携の農産物自動販売機

平方東小・太平中の建て替え／給食センター化は見直しを

井上淳子（日本共産党）



平方東小・太平中の建て替え

基本設計が進められようとしている。地域コミュニティの拠点となる新しい学校には、先生や子どもたち、地域住民の意見を広く聞く必要があると考えるがその予定はあるか。

問 施設一体型として

基本設計が進められようとしている。地域コミュニティの拠点となる新しい学校には、先生や子どもたち、地域住民の意見を広く聞く必要があると考えるがその予定はあるか。

答 今後は、教職員、児童生徒や学校運営協議会などへのアンケートを実施するなど、進捗に応じて適宜意見聴取と周知を行う。

問 学校給食施設基本計画との関係で、給食調理室の建て替えについてはどう考えているのか。

答 現在策定中の上尾市学校給食施設基本計

画を策定後、その方針を反映する。

問 再編が検討されている平方北小学校を、小規模校のメリットを生かし小規模特認校にする考えはあるか。

答 制度の導入で学校規模の適正化を図ることは難しいため、導入は現在考えていない。給食センター化は見直しを

問 自校方式を残してほしいとの声が多いが、上尾市学校給食施設基本計画には反映されていない。このまま自校給食をなくすのか。

答 施設の老朽化や人手不足などの課題解消のため、市内に複数の給食センターを整備することが必要と考えている。

画を策定後、その方針を反映する。

問 再編が検討されている平方北小学校を、小規模校のメリットを生かし小規模特認校にする考えはあるか。

答 制度の導入で学校規模の適正化を図ることは難しいため、導入は現在考えていない。給食センター化は見直しを

問 自校方式を残してほしいとの声が多いが、上尾市学校給食施設基本計画には反映されていない。このまま自校給食をなくすのか。

答 施設の老朽化や人手不足などの課題解消のため、市内に複数の給食センターを整備することが必要と考えている。

問 自校方式を残してほしいとの声が多いが、上尾市学校給食施設基本計画には反映されていない。このまま自校給食をなくすのか。

答 施設の老朽化や人手不足などの課題解消のため、市内に複数の給食センターを整備することが必要と考えている。

問 自校方式を残してほしいとの声が多いが、上尾市学校給食施設基本計画には反映されていない。このまま自校給食をなくすのか。

答 施設の老朽化や人手不足などの課題解消のため、市内に複数の給食センターを整備することが必要と考えている。

問 自校方式を残してほしいとの声が多いが、上尾市学校給食施設基本計画には反映されていない。このまま自校給食をなくすのか。

答 施設の老朽化や人手不足などの課題解消のため、市内に複数の給食センターを整備することが必要と考えている。

問 自校方式を残してほしいとの声が多いが、上尾市学校給食施設基本計画には反映されていない。このまま自校給食をなくすのか。

答 施設の老朽化や人手不足などの課題解消のため、市内に複数の給食センターを整備することが必要と考えている。

問 自校方式を残してほしいとの声が多いが、上尾市学校給食施設基本計画には反映されていない。このまま自校給食をなくすのか。

答 施設の老朽化や人手不足などの課題解消のため、市内に複数の給食センターを整備することが必要と考えている。

その他の質問

●持続可能な新ごみ処理施設を

誰もが払える国民健康保険に

轟 信一（日本共産党）



問 マイナ保険証がないと、保険医療を受けられなくなるのか。

答 従来の保険証は有効期限まで使用できる。マイナ保険証を持っていない人には、従来の保険証の有効期限内に保険証に代わる「資格確認書」が申請によらず交付されるので、マイナ保険証の有無にかかわらず、保険医療を受けることができる。

問 本市の国民健康保険におけるマイナ保険証の登録者数、登録率、利用率は。

答 令和6年10月時点でのマイナンバーカードの保険証利用の登録者数は2万3062人、登録率は約60%、利用率は13.9%である。

問 国民健康保険税の滞納者数は。

答 令和5年度の決算時点で、3435人である。

問 県内市町村における多子世帯への減免の実施状況は。

答 令和5年6月時点での県内の状況としては、鴻巣市や桶川市など10自治体が独自に減免を実施している。内訳として、18歳未満の被保険者が2人以上いる世帯を対象に2人目以降の均等割額を減免しているのが1自治体、18歳未満の被保険者が3人以上いる世帯を対象に3人目以降の均等割額を減免しているのが9自治体である。

問 丸山公園バーベキュー場のかまどの燃料に、まきが使えない理由は。

答 まきが燃焼する際に発生する煙や臭いで近隣住民に迷惑をかけるまいよう、炭の使用をお願いしている。

問 炭では火の高さが出ず、食材に火が通らない。かまどの改修予定はないのか。

答 現在使用しているかまどは開園当初に設置したのだが、まだ使用可能であるため、炭を置く場所と調理をする場所との間隔を狭くする改修が可能かどうか、指定管理者と協議を進めている。

問 バーベキュー場の利用可能期間は4月か

その他の質問

●带状疱疹ワクチン接種の助成を
●大規模解消で安心できる学童保育所に

市民が利用しやすい丸山公園に

荒川昌佑（政策・市民の声）



問 丸山公園バーベキュー場のかまどの燃料に、まきが使えない理由は。

答 まきが燃焼する際に発生する煙や臭いで近隣住民に迷惑をかけるまいよう、炭の使用をお願いしている。

問 炭では火の高さが出ず、食材に火が通らない。かまどの改修予定はないのか。

答 現在使用しているかまどは開園当初に設置したのだが、まだ使用可能であるため、炭を置く場所と調理をする場所との間隔を狭くする改修が可能かどうか、指定管理者と協議を進めている。

問 バーベキュー場の利用可能期間は4月か

答 現在使用しているかまどは開園当初に設置したのだが、まだ使用可能であるため、炭を置く場所と調理をする場所との間隔を狭くする改修が可能かどうか、指定管理者と協議を進めている。

問 バーベキュー場の利用可能期間は4月か

答 現在使用しているかまどは開園当初に設置したのだが、まだ使用可能であるため、炭を置く場所と調理をする場所との間隔を狭くする改修が可能かどうか、指定管理者と協議を進めている。

問 バーベキュー場の利用可能期間は4月か

答 現在使用しているかまどは開園当初に設置したのだが、まだ使用可能であるため、炭を置く場所と調理をする場所との間隔を狭くする改修が可能かどうか、指定管理者と協議を進めている。

問 バーベキュー場の利用可能期間は4月か

答 現在使用しているかまどは開園当初に設置したのだが、まだ使用可能であるため、炭を置く場所と調理をする場所との間隔を狭くする改修が可能かどうか、指定管理者と協議を進めている。

その他の質問

●労働者協同組合（ワーカーズコープ）
●青少年育成

ら11月だが、花見シーズンの3月にも利用できないか。
答 利用期間は条例で定めている。3月の利用は、近隣住民の理解を得ることや、令和7年度末までのバーベキュー場の指定管理料に3月分の運営費が計上されていないことなどの課題がある。利用期間の延長については、利用者へのアンケート調査などを実施した上で検討していきたい。

補聴器購入補助を 障害のある子の不安解消を

新藤孝子（日本共産党）



補聴器購入補助を

問 市民や年金者組合から強い要望があり、

これまで議員からも加齢性難聴者の補聴器購入補助を求める質問があったが、市は「引き続き研究する」と繰り返し返している。現在の状況と補助実施の予定は。

答 県内で補助を実施し、補聴器利用後の心身機能や生活状況などの変化に関するアンケート調査を行った自治体に対し、補助事業の有効性などの情報収集を行っている。国や県の動向を注視し、事業の必要性を研究する。障害のある子の不安解消を

問 障害のある人が就労した後の課題は。

答 職場定着、職場環境への適応に関する相談がある。生活面では体調管理や金銭管理に関する課題がある。

問 どのようなサポート体制があるのか。

答 市障害者就労支援センターが職場定着の支援を提供する。また就労移行支援事業所などを利用した人は障害福祉サービスとして就労定着支援を受けることができる。日常生活の相談は、障害者生活支援センターなどが連携して対応する。将来の備えについては、市成年後見センターが状況に応じサポートする。

その他の質問

- 訪問介護の存続を求めて
- 西貝塚環境センターの環境管理員の現状
- 住み続けたいまちづくりを

物価高騰、市民生活応援の 市政を

平田通子（日本共産党）



令和5年度の市税

収入は過去最高額で、市の貯金と言われる財政調整基金も過去最高の約62億円となった。財政調整基金の標準額や他市状況は。

答 市のガイドラインでは標準財政規模の1割程度と定めている。令和5年度は目標を達成したが令和6年度予算編成時に財源として約36億円を取り崩した。他市でも、今後の社会変動や緊急課題に対応するため、基金への積み増しを行っていると考えられる。

問 他の自治体と比較

して、一人当たりの教育費や民生費の状況は。令和4年度の一人当たりの教育費は2・

5万円、民生費は17・1万円で、全国の類似団体平均を下回っているが、今後は本市でも学校施設更新などで増額する見込みである。

問 総務省の市町村決算分析表によると、本市の教育費は平均以下

どころか最下位である。一方で財政力指数は県内15番目であり、本当に市民の税金が市民のために使われているのか疑問である。市民の生活を守る予算とすることを求めるが見解は。

答 国の方針を踏まえ、低所得者への給付を実施する他、物価高騰の影響を受ける市民や事業者への速やかな支援に向け適切に対応する。

その他の質問

- 市民が主体の持続可能な街づくりを
- 教員の働き方の改善を

不登校児童生徒の居場所支援を

秋山かほる（無党派）



不登校児童生徒が

年々増加傾向にある。学校に行けない、行かない理由をどのように認識しているか。

答 学校や教育センターなどの教育相談の際に、状況に応じて不登校の理由を聞き取っている。主に学校生活や人間関係への不安、インターネットやゲームの影響などによる生活リズムの乱れ、家庭の状況、学校に対する意識の変化など、さまざまな要因が複雑に絡み合っているものと認識をしている。

問 児童館や図書館など、公共施設で子ども

を預かってもらえる親は安心する。市にはぜひそのような場所を

つくってほしいが、民間で児童生徒を預かる場所は何力所あるか。

答 教育センター職員が訪問するなどして連携を図っているフリースペースや民間施設は3カ所である。

問 鎌倉市では、民間のフリースクールに補助金を出している。良い取り組みだと思いが当局の見解は。

答 現在、本市では、フリースクールなどの民間施設を利用する児童生徒への経済的支援については実施していない。国や県の動向を調査研究するとともに上尾市不登校対策推進委員会で協議していく。

その他の質問

- 市の農業政策
- 環境に配慮した政策
- 働く人に配慮した政策
- 生活保護費

活力ある自立都市
街の活性化・魅力ある街へ



原田嘉明 (志誠ネット)



問 埼玉県議会での指摘により、県道上尾環状線(BS通り)の踏切の立体交差化について、県企業局、県土整備部、JRの3者協議が動き出した。県議会12月定例会補正予算で具体的な工事計画を作成するようだが、市は把握しているのか。

答 詳細は把握していない。事業が具体化する際には、県と情報を共有し、事業に協力していきたい。

問 あげお花火大会再開に関する状況を伺う。

答 早期の開催ができるよう、堤防工事の進捗なども注視しつつ実現可能性を検討する。

問 活力あるまちづくりに向け、多岐にわた

るアクションが必要と考える。公共施設整備を行うに当たりPFIの導入など、検討対象となる事業はどのようなものか。

答 「上尾市PPP/PFI手法導入優先的検討ガイドライン」では、事業費の総額が10億円以上、または単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業の場合、PPPやPFI手法の導入を優先的に検討するよう定めている。

問 上尾商工会議所から提出されたまちづくりに関する提言書には、どのように対応するか。

答 商工会議所と調整を図りながら、庁内関係部署と協議を進めていく。

● **その他の質問**
行財政3か年実施計画及び予算編成方針

政策提言のヒントを学んできました

各委員会の所管事項について、今後の政策提言に生かすため、先進的な取り組みを行っている自治体に出向いて研修しました。視察の詳細は、市議会ホームページで公開しています。

【行政視察報告】



ホームページでは、各委員会の視察報告書を掲載しています。



議会報編集委員会行政視察の様子 (小川町)

議会報編集委員会

令和6年11月19日
埼玉県比企郡小川町「議会広報」

総務常任委員会

11月8日 栃木県宇都宮市
「防災・減災の取り組み」
「LRT」
「シェアリングモビリティの取り組み」

文教経済常任委員会

10月28日 広島県東広島市「広島中央エコパーク」
10月29日 広島県府中市「小中一貫教育」
兵庫県尼崎市「脱炭素に向けた取り組み」
10月30日 大阪府箕面市「学校給食」

都市整備消防常任委員会

11月6日 岐阜県大垣市「大垣市かわまちづくり」
11月7日 岐阜県美濃加茂市「美濃加茂地区かわまちづくり」
岐阜県各務原市「総合的な治水対策事業」
11月8日 愛知県一宮市「総合治水対策」

健康福祉常任委員会

10月28日 山口県周南市「しゅうなんスマートライフチャレンジ」
10月29日 広島県福山市「放課後児童対策の取り組み」
大阪府門真市「公民連携子どもの居場所・子どもLOBBY」
10月30日 大阪府富田林市「認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」

議会運営委員会・議会改革特別委員会

11月12日 愛知県尾張旭市
「議会運営・議会活性化の取り組み」
11月13日 愛知県岩倉市
「議会運営・議会活性化の取り組み」

3月定例会会期予定表

- 2月17日 開会
- 21日 質疑、予算特別委員会の設置、委員会付託
- 25~28日 予算特別委員会
- 3月4日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 5日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 6日 予算特別委員会
- 10~13、17、18日 一般質問
- 21日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動

R6.11.16~R7.1.15



都市整備消防常任委員会の審査



健康福祉常任委員会の審査

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	12/6	・12月定例会提出議案6件を審査
文教経済常任委員会	12/9	・12月定例会提出議案1件を審査
都市整備消防常任委員会	12/6	・12月定例会提出議案4件を審査
健康福祉常任委員会	12/9	・12月定例会提出議案8件、請願1件を審査
議会運営委員会	11/27~1/14	・議会運営について協議 (協議回数5回)
議会改革特別委員会	11/25	・議会改革協議事項について
議会報編集委員会	11/19 12/20	・行政視察 (小川町) ・「あげお議会だよりNo. 214」について協議

* 3月定例会は、2月17日 (月) に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、2月12日(水)午後5時までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継 (ライブおよび録画) を行っております。

詳しくは、議会事務局 (☎775-9467) へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 小池 佑弥
- 副委員長 稲村久美子
- 委員 黒須喜美雄
- 委員 田島 純
- 委員 篠原 文子
- 委員 島津 秋男
- 委員 井上 淳子
- 委員 荒川 昌佑

— 意見書2件を原案可決 —

12月定例会では、議員提出議案として意見書6件を提出し、2件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆地方財政の充実・強化に関する意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策、地方創生) 衆議院議長 参議院議長

◆核兵器禁止条約を批准し、オプジーバー参加を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 外務大臣 衆議院議長 参議院議長

議会だよりをスマホアプリからご覧いただけるようになりました！



「マチイロ」は、スマートフォンなどで各自治体の広報紙やニュースを閲覧できる無料アプリです。

手順1 スマホなどで二次元コードを読み取り、「マチイロ」をインストール

手順2 「お住まいの地域」で「埼玉県上尾市」を登録



※ダウンロードや利用時にかかる通信料はご利用者様の負担となります。あらかじめご了承ください。